

第2回高石市行政計画審議会 議事結果概要

開催日時	平成29年2月21日(火) 午後2時00分～午後4時00分
開催場所	高石市役所 本館2階 正庁大会議室
出席者	日野委員(会長)、森委員、佐野委員、宮崎委員
議事	議題1 高石市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改正について
資料等	次第 高石市まち・ひと・しごと創生総合戦略 高石市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第2版(案)

発言者	発言内容
事務局	<p>それでは、定刻になったので、平成 28 年度第 2 回高石市行政計画審議会を開催する。</p> <p>また、委員の変更について、高石商工会議所会頭の交代により、合田委員に代わり宮崎委員に就任いただいていることを報告する。</p> <p>それでは、日野会長より議事進行をお願いします。</p>
日野会長	<p>総合戦略については第 2 回目の審議会ということになるが、毎年見直すということと、それが第 2 版でいいのか、その辺りのことがキーになる。</p> <p>なぜかという、諮問を受けて答申という形で最初の結果が出ているため、それ以降について第 2 版・第 3 版という形でいいのかどうかということに関しては、皆様の意見をいただかなくてはいけないし、国の方の決まり事としてどうなってるのかも確認させていただきたい。</p> <p>まず策定した分について、一年経ってやってきた事に対してレビューをしていただいて、その間に何か修正すべきことがないかどうかを、確認をして、必要に応じて確認したものを改訂版というか改訂版の形になるのだろうと、今の段階ではそういう形になっていくだろうと思う。</p> <p>本日は前回、皆さんで審議して策定いただいた計画に対して、その中身、特に K P I をもう少し実態に即したものの、行政が直接係わるもので評価したほうがいいのかなど、そういう話もあったかと思うし、それから、平成 28 年度に実施をしてきた計画内容について出来たところまでを振り返り、そしてこの後どうすればいいのか、そういったことについて各委員の皆様からご意見をいただきたい。</p> <p>そういう意味でも、まず最初に、今日の審議会の進め方について、事務局から説明をお願いしたい。</p>
事務局	<p>第 1 回審議会の際にいただいたご意見を踏まえ、高石市まち・ひと・しごと創生総合戦略の修正案を作成した。前回の審議会においては、主に 2 点についてご意見をいただいている。</p> <p>まず、1 点目としては、総合戦略の 4 つの基本目標とそれに関する K P I を設定しているが、その指標について、再度整理をする必要があるとのご意見があった。</p> <p>それを踏まえ、ご指摘いただいた箇所を中心に K P I の設定の修正等をさせていただいている。</p> <p>次に、2 点目だが、子育て世代ウェルカムステーションなど、本年度</p>

	<p>からの新規事業に関して、記載が必要ではないかのご意見をいただきました。</p> <p>これについても、修正等をしており、今後も必要に応じて、修正等を行っていきたいと考えている。</p> <p>担当の方から修正箇所等についてご説明をし、その後、各委員からのご意見をいただきたいと考えている。</p> <p>基本目標ごとにご議論いただきたい。</p>
<p>基本目標1：子どもを生き育てやすい環境を整える</p>	
事務局	<p>「ハグッド」について、本年度は社会福祉法人とも連携しながら子育てサポーターの育成に取り組んでいることから、表記を修正している。</p> <p>「子育て包括支援センターの創設による出産・子育ての切れ目ない支援」について、母子健康センターとも連携しながら、実施していきたい。また、新たなKPIとして、乳児家庭訪問数を平成31年度までに100%という目標を追加した。</p> <p>「結婚への意識向上」について、民間企業等とも連携しながら出会いの場の提供に努め、事業目標として、参加者数を3年間で100人と設定した。</p> <p>また、本事業項目に関連する施策として、第4章記載の「子育て世代への住宅支援」を記載した。</p>
佐野委員	<p>「ハグッド」を開設し、2/12日までの利用が有料で4,800、無料で3,866合計8666人利用していただいている。</p> <p>一時預かりの方も登録件数が増えて、徐々に利用もいただけているところである。</p> <p>子育て支援センターの相談件数だが、465人、そして目標が600人ということで、中でも乳児の家庭訪問数が96.2%になっているということは、非常に中身もいいのではないかと、充実してきているな、と思ってる。非常に頼りになる、お話を聞いてもらって安心した、というような市民の方の声も聞いている。</p> <p>それから放課後児童クラブ、あおぞら児童会については、去年の4月から午後7時までに延長しており、働く、男性の方もそうだが、特に送り迎えの大半が女性になっていることから、非常にゆったりと子供を迎えに行くことが出来るということで好評である。</p> <p>病児保育については、今まで高石市にはなかったものだが、開設ができて本当に安心していただけていると思っている。</p>

<p>日野会長</p>	<p>いわゆる計画書とすれば目標、策定値の数字と目標の値があればいいが、もし、PDCAでまわすという事を意識して、この計画の進捗管理みたいなことをメインとするのであれば、26年度こうで27年度、28年度はこうでという、最新の情報を記載すべきではないかと思う。</p> <p>そのあたりが第2版となるといらないかもしれないと思うので、ちょっとそこが曖昧になっている。新規の分は今説明いただいてわかった。佐野議員からお話いただいたように、この部分については去年はこれくらいだったので順調にいつているというようなコメントをいただいたが、ここの記載内容だけではそれが分からない。なので、計画書とすればいいかもしれないが、進捗管理書とすればあるべきものだと思う。</p> <p>例えば、うまくいっているので予定通り、あるいは、うまくいっているのでこの機会に31年の目標値も上方修正した方が良く、逆に設定したけれども、一年経てみたら、どうやら難しそうなので、何か新しい施策展開を検討するとしても、31年度の目標値は少し下げた方がいいのではないかね、そのあたりの扱いをどうするか、別途お考えいただきたい。</p> <p>まずはこの図書にある分についてのみ、今、佐野委員から代表的なものとして今の状況についてご説明いただいたので、それをふまえ他の委員の皆様からご意見等、あるいはご質問等あればお願いしたい。</p> <p>当面は最新情報とか進捗状況とかを入れなくて、この、施策を決定したときの当初数値と31年目標が書いてあるので、新しい施策についてはその年の数値を追加するというだけ、つまり原案のような形でやるかどうか、それから先ほど申し上げたように進捗状況を管理するために新しい情報を追加していくというのは、これとは別にするのか、この中にいれるのか、そのあたりについて少し事務局から意見をいただきたい。</p>
<p>事務局</p>	<p>ただいまご意見をいただいたこの総合戦略の中の文言として、毎年度その直前の年度の最新の数値を入れていくということになると、事業の見直しが無くて毎回計画書を、今お示ししている案でいきますと第2版、第3版という形で更新していかなければいけないので、それはできるだけ避けたいと考えている。</p> <p>ただ、PDCAでまわしていくため、その検証としてはそれぞれの事業毎の、各年度の実績値、それを全て整理をして、どの程度進行しているのかということはその都度、委員の方にご報告して、今後見直すべきであれば数値を見直していく、そのような形で進めさせていただきたい</p>

	<p>と知っている。</p>
事務局	<p>今の話の補足だが、「まち・ひと・しごと創生法」という法律に基づいて作っていくもので、参照として国の方で作っている総合戦略というものもある。こちらについては、だいたい毎年度改訂していく。今の最新ですと平成28年度改訂版となっており、毎年、改定していくこと自体がおかしいという話にはならない。国のそういった考え方に沿っていくのであれば、進行もその年その年の状況に応じて、PDCAサイクルをまわしていくということで、そこを直していくという事は差支えないかと考えている。</p>
日野会長	<p>整理するが、まずは毎年第2版、第3版というように、改訂版を出すという形になるということでもいいか。</p>
事務局	<p>もちろん、事業が全てうまくいって全然もうこのままいきましょうということでも改訂の必要ないという判断はありえるが、基本的にはPDCAということで、チェックして、もう少し頑張った方がいいという事で直していくという事が必要になってくるかと思うので、大きなこの数値目標、青囲みでいれている、例えば基本目標の1で言うと、14Pに上がっているような、大きな数値目標については5年間の目標ということで、このまま進めていくということだと思うが、これを達成するために、個々の事業をどういうふうにやっていくのかというKPIの部分については会長ご指摘の通りその時その時の状況に応じて直して、毎年やっていったいいと考えている。</p>
日野会長	<p>細かいことだが、資料は第2版と書いているが、毎年一応そういう修正を加えたものを第何版という形で重ねていくという事でまずはいいかということを確認したい。</p> <p>そして、その中身としては、今説明をいただいたように、進捗状況を見ながら、特にKPIなどの進捗を見ながら、もしもその進捗が芳しくなければ、重点施策として位置付けるとか、あるいは今回のように赤字で書いているように目標を達成するためには、前回提示された施策と目標値以外に新しいものをいれた方がいいということが今回新しく入っているということでよいか。</p> <p>それで、本来、PDCAをまわすためにも、旧の方で設定したKPIの目標が31年に対して、とりあえず過渡期の27年や28年がどのく</p>

	<p>らいになっているのかというのは、やはり知らない、PDCAをまわせないのではないか。</p> <p>追加は追加でいいのだが、他の黒字で書いてある分がどのようになっているのか、という事は本来確認をした方がいいのではないか。</p> <p>順調にいつているということであれば、何も見直しは必要ないが、もしもあまり進んでないという事であれば、先ほど話にあったが、この分どうすべきかというような事について、皆さんから意見をいただく必要があると思う。</p> <p>できれば黒字の部分の内容について最新情報があれば、それを委員の皆さんにもお示しいただいて、どんな風に進んでいるか確認をしたいという事だ。</p>
事務局	<p>今年度2回開催させていただいたが、その位置付けについて言うと、前回開催したものについては平成27年度の検証、そして、今回はその27年度の検証をふまえて、29年度どうしていくかという改訂版の議論となっている。</p> <p>28年度のものについてはまだ進行中なので、29年度の第1回のところで数字を出させていただいて、またご検証いただくような形になっていくかと思う。</p>
日野会長	<p>一応、この計画を毎年見直していくという事と、それを第何版という形で更新していくという事と、それからその中身として設定したKPIについては進捗管理をする必要があるので最新情報も付記していただくということを堪忍させていただいた。当初計画から見てその時点でどうなっているのかと皆さんに確認させていただいて、それぞれの専門の立場で今の状況についてはOKであるとか、足りてないからこういうことしたらどうか、というようなところを各委員の皆さんからご指摘いただく、ということが必要かと思う。もちろん、新規で追加するということも大事なことだが、設定したものがどうなってるかというのをチェックするのが一番ベースにあるので、その点については次回以降でそういう形をお願いしたい。</p> <p>今日の資料はこの形で説明いただくことにするが、今言ったことは次回に向けて計画のあり方やPDCAをどういう風にまわすか、進捗管理についてどうするかということについても、今のような形をお願いする。今回の第2版については、内容についてご確認いただきたい。今、佐野委員の方から新しい情報も出していただきたいとあったが、間に合</p>

	<p>えばいれていただきたい。</p>
日野会長	<p>先日ニュースで放課後児童クラブについて、色々問題があるというように出されていて、いわゆる虐待であるとか、結局運営管理主体が誰なのかというところと、そこでこのサービスをしてもらえるといった質の保証、みたいなものが必要なのではないかと思うが、佐野委員どうか。</p>
佐野委員	<p>私もニュースを見て高石市はちゃんとできているな、と実は思ったところである。</p> <p>本市には児童会の先生がいるが、スーパーバイザーと申しますか、相談役として退職校長2名に教育委員会に来ていただいて、あおぞらの先生の例えば、気にかかる高等の児童の扱いであるとか、遊びの指導も指導していただき、また、各児童会をまわって、現地で先生達の悩みを聞いていただき、一緒に子供の様子を見る。環境整備はこれでいいかどうか、清潔かどうか、夏場であれば熱中症等の健康管理等、そういったものも見回ってもらっている。</p>
日野会長	<p>前から都市計画の方とか含めて申し上げているが、高石市にもリタイアされた先生は沢山いらっしゃるの、人材は豊富にあると思うのでそういう方々をもっと積極的にボランティア、というか少し交通費はあるだろうが、活用していただいたらと思っている。お金をかけずにこういったことも進めていけるし、それから、今申し上げた質の保証というのか、民間だとニュースに出るような問題も起こっていることがあるので、そのようなところも含めて、市民の人材を有効に活用してもらえればいいのではと思う。</p> <p>それでは1番の件についてはよろしいか。</p>
各委員	<p>(異議なし)</p>
<p>基本目標2：働きやすい環境を整える</p>	
事務局	<p>「市内企業と就職希望者のマッチング支援」について、今年度新たに事業目標として、合同企業説明会の参加者数を平成29年度から平成31年度までの累積3年間で合計300人を目指して取り組んでいく。</p> <p>「企業立地等促進条例の充実」について、平成28年度末で期限となるこの条例の適用期間を延長するのとあわせ、新設拡充について税の軽</p>

	<p>減措置を2分の1から3分の2に拡充した。</p> <p>あわせて、本制度を活用し、新規雇用者が高石市民の場合について、雇用奨励金を交付する。新たなKPIとして、企業立地等促進制度の申請件数を平成29年度から平成31年度までの3年間の累積で20件、また企業立地等促進制度を活用した企業の新規雇用者のうち、市民雇用のパーセンテージを平成29年度から平成31年度までの合算で20%の目標に取り組んでいきたい。</p> <p>「創業支援」について、健幸づくりの取り組みを活用し、高石市版健幸リビング・ラボを設置することによって、新たな産業の創出やサービスの開発等を支援する。KPIについては新たなヘルスケア事業創出数として5件を追記している。</p> <p>「健康経営の促進」について、同じく高石市において進めている健康施策とも連携しながら、企業における健康管理を積極的に進めていく。企業が従業員の健幸に配慮する事によって、健康面においても大きな成果が発揮できるという考えに立って、健康管理というものを経営的視点から考え戦略的に実践するということを目指して進めていきたい。</p> <p>新たなKPIとして、健幸の協議会参加団体数100団体を目指し進める。</p> <p>また、基本目標2に関連する他の施策として、第1章に記載している「駅前保育ステーションの整備」、「放課後児童クラブの時間延長」、「病児保育サービスの整備」、第4章に記載している「二・三世代同居・近居支援」、「市内企業従事者への住宅支援」を記載した。</p>
宮崎委員	<p>企業立地の更新については非常にありがたいということであるが、我々中小企業からあまりよく理解されていない。</p> <p>具体的に19年度からスタートしている制度らしいが、今まで周知徹底がされていないような気がする。全体の流れからすると、企業が募集をするというような事を考えると、当然高石市ないしは企業が立地する場所から近いところで採用するというのは、資質的にも交通費等の問題や安全も含めて、その方が企業にとすればメリットがあるというのが本音である。</p> <p>今回の支援内容からすると、税のところは別にして、例えば、新しく採用したら10万円は魅力だという話になるが、実は中小企業からすると非常に採用が難しいし、交通手段の問題もある。特に臨海地区を中心として、人を多く採用していることもあって、交通手段が難しい。</p> <p>もう一つは、高石市の全体の流れからすると三井化学を代表とする社</p>

	<p>宅が沢山あって、気が付くとそれがだんだん戸建ての家になっている。空き家もそれなりにある。例えば我々が人を採用する場合に、そういう環境の中で、一つの要である住めるところがあるのか、沢山の市民として迎え入れる場所があるのか、というとたぶん無いと思う。</p> <p>この地域というのは、結構土地の価格も高くて、中々住みづらい。もう一つここで、調べていたら若い世代がどんどんこの地区から消えていっている。何か問題がある。以前に新婚さんに支給していた時代があったが、いくらかの支援があったが、その時はその時でそれなりのレベルに減少するのが阻止されていたのかも分からないが、実はその時に一つの弊害があり、この地区はマンションなり住宅の価格が高くなるという問題があって、個人個人で色々なことを考えて住処を決めることになる。もう少し空き地があったら、例えば社宅に対する支援があったり、社宅をつくる支援があったり、そんなことがもし市の施策の中でできれば考えたほうがいいのかと思います。</p>
日野会長	<p>一時、大手の企業中心に社宅を持っていた。だんだんその社宅をやめて、家賃補助に変わった。そして、今おっしゃったように社宅や、なんらかの補助があった時に、まだ企業は社宅を建設して運営しようという意思があったのか。どうも世の中が、社宅をもってやっていくのは、管理が大変なので、家賃補助に変えていっている、そのあたりどうなのか。</p>
宮崎委員	<p>社宅を作るというのは非常に大変である。</p> <p>だんだん古くなって、管理をどうするかという問題も含めて、お金で済む方が楽は楽だが、ただ、時代が少し変わってきて例えば地方のメンバーを採用するという事で始めの40年代から50年代にかけては、社宅を中心として住居を与えて、働く場を与えるというような形になっていたが、だんだん持ち家を、少し裕福になって、持ち家にしようという考え方の中で、社宅がだんだん薄れていったという流れもあるが、ここにきて貧富の差がだんだん出てきていて、働いている場所と、住める場所を提供してあげることも、一つの考え方かと思う。実はどこかで住宅支援ということで場所を提供して支援をするという形で、この地区に住むところだよというような、たぶん、ここの10万円もそうなのだろうが、そのニュースを見ながら考えたのは、高石市に住んでいる人に支援をするというスタイルで、例えばウチの企業がそういう風に考えてどれだけのメンバーが増えるかと考えた。今のところはその辺の人数も含めて検討していないので分からないが、そんな部分も含めて民間企業が高</p>

	<p>石市に留まっている人が集まってくる、住める環境をどう作っていくかというのは我々の企業側から見ると考えるべき時にきているのかと、そんな気がする。実を言うと我々のところというのは、世間一般で言う働き手の不足もあるので、その辺をどうにかしなければいけないという命題がある。市が支援してくれるのであれば、そんなところも含めてもっと高石市は住めるんだというところを作っていかなければというのはある。</p>
日野会長	<p>社宅を市内に用意できてれば、当然市内居住者になるということだと思う。家賃補助も本来なら市内居住者には、外側を制限するのか詳しくは分からないが、上限もうけてその範囲の中で、何キロを超えたら補助が出るとか遠く離れないと補助が出ないという事もあるようなので、逆に、社宅的なものは近くに住んでも補助があるというような事が、それは企業さん向けもそうだろうが、あればもしかしたらおっしゃるように在住してもらえるかもしれない。</p> <p>そのあたりについて、すぐには言わないが何か事務局の方でお話いただくことはあるか。</p>
事務局	<p>住宅政策ということかと思うが、これまで取り組んでいる分かというと、例えば、戦略の中にもあるが、「二・三世代同居・近居支援」、高齢者とその子ども夫婦と一緒に住むと、高齢者の方は孫をみる生きがいを持たれて、働く世代の方は保育所に預ける経費の節減であるとか、病気の時にみていただけるであるとか、そういうところもあり、例えば二・三世代同居の際の新築住宅ということになるが、固定資産の軽減、職住近居という形で宮崎委員からもありましたが、高石市内の企業にお勤めの方が市内に住んでいただく、これもまた新築住宅ということになるが、その固定資産税も軽減、こういった施策は少しずつ取り組んでいるが、そういった部分が今後、また再開できるかは再考の余地があるかもしれないが、我々としてはそういった金銭的な支援以外の、やはりこの中にあるお子さんを預けやすい環境を整備するとか、金銭的な面だけではなく、待機児童が無いとかそういった面もさらにPRしていくという事が重要かと考えている。</p> <p>当然、住宅施策については、今後も今やっている以外の面を含めて検討させていただきたい。</p>
日野会長	<p>今、説明いただいた新規居住者に対する補助はあるとして、企業向け</p>

	<p>に、結果的に新規居住につながる社宅などの整備に支援ができないか、という意見をいただいたので、今すぐはできないと思うが、今後検討いただいて、どういうものが可能なのかご紹介いただけたらと思う。</p> <p>もう1点は特に政府も力を入れている働き方の話がある。プレミアムフライデーや残業時間の上限だとか、色んなことがでてきているが、そういった意味だと、中小企業だとなかなかしんどいかもしれない。働き方で余暇時間を創出するという事の中で、最初の1にもあったが、例えば出会いの話とか連動するのではないかと、早く終わってスポーツや何かをする、金曜日はもっと早く帰る。残業時間を減らすとなると、その時間を有効活用して企業が出会いの場を創出したら、婚姻率も上がるかもしれないし、出生率の増加までいくかもしれない、というようなことがまわると思う。これは輪切りで4つに切られているが、本来は全てつながったものだから、働きやすい環境とか、企業も含めてだが、立地だけではなくて企業の中の働きやすい環境を支援することによって、婚姻や出生などにつながっていく。そのようなことを何か表現出来るようなことはないか。これは商工会議所なんかは音頭とってもらってお考えいただいて、もしかしたら行政の方に何かご提案いただくみたいな事があればいいのかと思う。そのあたりのこともまたご検討いただきたい。</p>
事務局	<p>事務局から補足させていただく。まさに今、会長からご指摘いただいた点、行政側としても同じ意識持っており、30P健幸経営の促進という事で、保健事業というのもそうだが、働き方改革、例えば残業を減らして健幸につながっていく、そういう事につながっていくと思う。協議の場を設け、というのは会長がおっしゃられたところについて勉強会みたいなところをやっていきたいと考えている。</p> <p>その中でさらに発展的に結婚支援とか、そういったところにもつながっていくような事業を今後していければというところである。</p>
日野会長	<p>20年位前、異業種交流というのが流行り、アフターファイブに会社で色んな勉強会をされてもっと学習意欲を盛り上げて、将来的には働いているところでメリットがあるのではないかと、ということで、私も小松製作所に話をしたことがある。全然関係ない交通の話だったが、皆さん5時を過ぎたら積極的に自発的に沢山集まってこられて、すぐに当然役に立たないにもかかわらず、話を聞いてもらった。</p> <p>今後時間を作ってくれるのはいいが持て余すと困る。それをもっと積極的に色んなものへ活用してもらえるように、色んな仕掛けを是非やっ</p>

	<p>ていただきたい。それがまわりまわって、さっき話していた事につながっていくかもしれないと思う。何も消費だけでは無いと思う。どこかに行っておか買物をして何か食べるだけではなくて、皆さんがスポーツをしたり、交流したりということで、そういうつながりを作ってもらいたいということも大事だと思う。必然的にそういうことをやれば、健幸にもつながっていくだろう。</p> <p>それでは2番の件についてはよろしいか。</p> <p>ご意見をいただいたことについては事務局の方でもご検討いただくという事にしておき、この中の記述に関してはどうか。</p>
森委員	<p>健幸経営のところ、健幸経営とはと書いてあるが、これの健康管理を経営的視点から考え戦略的に実施する、その健康管理というのは、従業員の血液検査など、医療的なアドバイスを指すのか、何かそのスポーツ振興をして、健幸に何らかでという意味合いなのか、その両方含めたものなのかどういったものなのか。</p>
事務局	<p>両方を含んでいる考え方である。</p> <p>健幸経営とは、病気等になってしまうと貴重な人材が働けなくなるので、そういうところで人材を支えていくことで経営全体もうまく回っていくという事を戦略的に考えることを健幸経営と呼んでいるということである。</p>
宮崎委員	<p>具体的にはどのような事をお考えなのか。言葉としてはこれでよいが、どうするのかという感じがする。</p>
事務局	<p>まずは勉強会のところから始めていければと思っており、例えばある企業だと、従業員向けに、市のやっている健幸ポイントと同じような制度を持っていて、毎日の歩数を申告してもらいそれに応じてポイントを付与している企業もあると聞いている。いろんな企業でそういった事をやっていると思うので、そういう取り組みの紹介からまず始めていければと考えている。</p>
日野会長	<p>企業の方で、健康保険なんかの関係で、従業員の健康管理を義務付けられるのは規模によるのか、例えば、健康診断の実施や産業医による指導などは規模によるのか、中小企業は特にしなくてもよいのか、よく分からないので、ご教示いただきたい。</p>

事務局	産業医等については私も勉強不足だが、規模によって事業所でもってなくてはいけないとかそういったものがあつたはずである。
日野会長	<p>中小企業が自前では法律の枠内、枠外になるのかは分からないが、連携して全体の中でそういうものをうまく利用していくような仕組みを考えるということではないか。</p> <p>ポイントなどは次の段階かと思う。まずは、従業員の健康を守るという意味では、健康診断を受けて産業医の指導を受けるというような事を保証しなければならないのではないか。それがもし、中小企業だと必要性が無いとしても、技術的に厳しいというのがあるかもしれないが、それを何かしら横つながりの中で支えあっていくような事をまずはやるべきではないかと、私も思う。</p>
事務局	たしかに今、先進的な事例をあげてしまったが、例えば健診の関係であるとか、商工会議所さんが取りまとめて中小企業に健診を実施していたりすると思うが、規模の経済というところもあると思うので、市の健診と一緒にやる事で全体のコストも下がるという事もあるかと思うし、そういった協議までひろがっていくとよいと考えている。
日野会長	今のところ、協議会の参加団体数だけだが、この後、健康診断受診率であるとか、具体的な活動の中身のKPIが必要になると思う。私の大学でも2年3年生の健康診断受診率がすごく低くて、毎年大学全体として受診を強く指導している。それはなぜかといえば、一割くらい異常が見つかり、その中の何人かは治療を受けないといけない人もいるためである。その中に結核とか感染症的な人もいるので、それを早期に見つけないと大学としての、団体の中の問題があるという事になる。だから、企業の方もそういう方々に対して健診をうけていただいて早期に治療をしていくような事をしていかないといけないだろうと考える。それがうまく、中小企業も含めて全部にいきわたるような形がまず大事だと思う。
宮崎委員	私の企業は毎年、健康診断と産業医の契約をしている。健康診断は基本的には義務的になっているので、色んな機会を受診させないといかんというのが本来の姿だが、実は市でそれなりの日に健康診断やりますよ、参加して下さい、特に零細企業のところに参加して下さいという

	場を作るとのことだと思ふ。もう少し、高石市全体の企業からの参加もあろうかと思ふ。
日野会長	<p>参加団体が増えればいいわけだし、中の議論として今のようなご提案も含めて、その数を目標に挙げられるものがあれば挙げていただいたらいいのではないかと思ふ。今すぐは難しいかもしれないが、社宅の補助の話であるとか、今のような、団体協議の中で健康診断の受診率をあげるとか、そういったことを事務局の方で留め置いておいていただいて、次回以降にまた検討課題としていただけたらと思ふ。</p> <p>それでは目標2はこれでいいか。</p>
各委員	(異議なし)
基本目標3：いつまでも健幸にすごせる環境を整える	
事務局	<p>「健康づくり事業の充実」については、健康ポイントの本格実施や、高石市版健康リビングラボ事業とも連携しながら、健康づくりの取り組みや地域コミュニティの充実を促進する。新たなKPIとして、健康ポイント事業加入者数を平成31年度までに3400人を目指し進める。</p> <p>表現等は検討するが、今の段階では、健康・地域づくりの分野と関連する他の施策として第2章に記載している「創業支援」や「健幸経営の促進」といったところを記載している。</p> <p>「コミュニティカフェの整備」については、既存のコミュニティカフェ制度や創業型コミュニティカフェ制度も踏まえ、子育て世代ウェルカムステーションとも連携しながら、子育て世代サポーターの育成しているところである。子育て世代サポーターの関わるコミュニティカフェ数を増やすとともに、最終的には創業型コミュニティカフェからの独立も目指し進めていく。</p> <p>「人材バンクの創設」については、先ほど日野会長からもご意見があったが、高齢者のいきがづくりという主旨を踏まえ、行政も含め専門人材を求める企業と高齢者のマッチング制度を創設する。KPIに関しては、事業の制度設計を踏まえながら設定を行ってまいりたい。</p> <p>また、地域包括ケアの項目に関する他施策について、第4章記載の「二・三代同居・近居支援」や「高等教育機関との連携」を記載している。</p>
森委員	健幸ポイントについて、国からの補助が無くなる中でも、運動をする

	<p>きっかけを与える施策ということではいいのはいいかと思う。今まで、国から補助金がおりにいた健幸特区の案もあったと思う。スポーツをやり始めるきっかけとしての入口、きっかけづくりとしていいと思う。</p> <p>ただ、補助金が無くなるので、私、たまたま新年度の予算を見せてもらったところ、健幸リビングラボということで新たにやっているとあった。</p> <p>また補助金の種類が変わるらしい。うまく補助してもらえらるなら、健幸リビングラボも民間企業や地域の自治会とか色んな団体と連携をはかってやっているとすることは聞いている。だから、うまく民間企業の協賛が得られて、国からの補助だけでなく市内の企業なんかも連携が出来て、いろんなスポーツ用品であるとか健康飲料であるとかそんなスポンサーとタイアップできて、一般の資金を引っ張れるのであれば是非頑張りたいと思うし、うまくいけばいいと祈っている。</p>
日野会長	国からの補助の件と今の話について事務局からコメントはあるか。
事務局	<p>今、森委員からもご指摘があったように、条例、さきほどの健幸協議会についてもそうだが、こちらの条例と予算を議会の方でご議論いただいお認めいただく。その上での事業と考えているが、まさに今回の条例のコンセプトの一番のところは、市行政が引っ張ってやっていくのではなく、まち全体として企業も一緒に同じ思いで健幸づくりに取り組んでいただきたいということである。協議会という形で、行政直接の事業ではなく、民間企業、市内外の企業でも同じ思いを持っていただける企業を含めて、また、学術団体とか大学なども含めて、皆で一緒にまち全体で健幸づくりをしていこうということをコンセプトとしている。その中で企業もなかなか、お願いをしたらやっていただけるような、そんな簡単なことでは無いと思うので、まずは企業にどういうメリットがあるのかというのを協議会の中でご議論いただき、また今回のリビングラボという事業はまさにそういう住民にメリットがある、いろんな新しい事業に参加できるメリットがある一方で、企業にも新しい事業を作っていけるというお互いに利益のあるような事業と考えている。お互いメリットがあるような形で、森委員のご指摘のような民間の企業からの協賛金といった形が実現するようにしていければと思っている。</p> <p>あと、もう一点、国からの支援という事だが、こちらの戦略に位置付けていただくことで、地方創生の方の交付金を活用したいと考えている。</p>

<p>日野会長</p>	<p>この資料だけで見ると、リビングラボの説明が全然無いように思う。42Pに高石市版リビングラボでの民間企業からうんぬんという記述が出てきて、これはなんぞやという疑問が生じるが、それはどこを見れば分かるのか。</p>
<p>事務局</p>	<p>具体的な話で申し上げますと、住民としての、一番ニーズに合った商品やサービス、こんな商品・サービスあったらいいね、というような、健康づくり関係のサービスとかニーズを企業と一緒に話し合っていく中で、アイデア出しをしていって、それを具体的なものにしていく、というような仕組みづくりをしていきたいと考えている。</p> <p>具体的に何やるか、というところで言うとワークショップをやったりとかそういった事業になってくるが、そうなったら、ワークショップ自体が健康づくりの取組みに繋がってくると考えられる。また、そのワークショップで話し合うというところの中で、色んなコミュニティの充実ができてくるという風に考えており、今回このような記載をさせていただいた。</p>
<p>日野会長</p>	<p>色んな健康関連があると思うが、今、説明をいただいたような、リビングラボであるとか、総合型スポーツクラブみたいなものとの、全体の関係性みたいなものを分かりやすくした方が、市民からしても、どんな風に自分達が参加できるのかイメージできる。このままだと分かりにくい気がする。市が率先してやろうとしているので、民間の事務のようなお金はかからないんだろうと思うが、誰もが参加しやすいような。ちょっと市民が身近に感じ取れて参加してみようと思えるようなものであった方がいいと思うので、少しそここのところの整理をお願いしたい。</p>
<p>事務局</p>	<p>たしかに、説明という意味では抜けている部分もある。今回新しい事業の総合型スポーツクラブなどに関しては、39Pで絵になってしまっているので、分かりづらい部分もあるかもしれないので、少し説明を追加させていただこうと思う。</p>
<p>森委員</p>	<p>リビングラボとかワークショップとか、できたら日本語で書いて欲しい。日本語で書けるものはなるべく日本語で書いてもらえれば、市民もわかりやすいと思う。</p>

<p>日野会長</p>	<p>最近頭文字流行りで、皆さんが理解しにくいということがある。できるだけ、誰もが見て分かるようにというのが基本なので、修正できるならお願いしたい。</p> <p>他はいかがか。</p> <p>ちょっと気になるのは、53Pのところにある、市民の人材有効活用という点である。3月に定年退職して、4月からどうしようかと考えている人は結構いると思う。ちょっとゆっくりしたいと思う人もいるし、積極的に言うのはどうかと思いながら、自分が役に立つなら何かやってもいいという人もいる。そういう人達が市民の中にいらっしゃるわけだから、行政に需要と供給のマッチングをしてもらえれば、提供する側も、受ける側も行政経由ということで安心する面もあると思う。正規の雇用でなく、半分ボランティアみたいなものでいい、それが地域包括ケアとなるとひっかかっている、介護のようなネガティブな考えではなく、むしろポジティブに健康な高齢者にどう活躍してもらおうかということだと思う。まさに、まち・ひと・しごとの中で言うと、医師会も高齢者は75歳以上でいいのではないかと持っているぐらいなので、前期高齢者の中のおそらく7、8割はお元気な方で、そういう人たちをもっと積極的に活用してもらえるような事が必要だろう。できたらもう少し、積極的な意味合いだということを出せないかという気はしている。</p> <p>もし何かコメントがあれば。</p>
<p>事務局</p>	<p>地域包括ケアという言葉、たしかに、ケアという言葉が入っているとその医療とか介護というようなイメージになってしまうかもしれないが、地域包括ケアというのは住まいとか暮らし方、そういうのも含めて地域包括ケアということで最近はやっているんで、地域包括ケアという言葉のイメージの方が良くなっていかないといけないということはある。今回、この人材バンクについては高齢者の生きがいつくりというところが一番だと思うので、まさにその元気な高齢者というのも含めて生きがいつくりを進めていくのが、地域包括ケアのあるべき姿なのかと考えている。答えが若干すれ違っているかもしれないが。</p>
<p>日野会長</p>	<p>できたらそういう意図をこの計画を通じて市民に分かって欲しいと思う。考え直せばそういう自由に動ける沢山の人がいると考えれば、その人達をいかに活用するかによってまちのにぎわいの再生だとか、当然、その人たちが動けば健康増進にも繋がる。もっと積極的な位置付けが出来るようになれば、いいということなので少しご検討いただければ</p>

	<p>と思う。</p> <p>この3の項目で（地域包括ケア）と書いてあるから、前の方は健幸地域づくりだろう。基本目標3でも前が健幸地域づくり、後ろが地域包括ケア、私はむしろ前でもいいのではないかと思う。むしろ賑わい再生やまちづくりのところで、高齢者の方々がまちに出ないとどんどん寂しくなっていく。元気な高齢者の人達にもっと表に出てもらえれば、まちを回遊していただく人も増えるから、賑やかになる。その人たちは一部消費もしてくれるだろうし、波及効果の面からも、もうちょっと前の方でもよいという気がしているので、是非ご検討いただきたい。</p> <p>他は特にないか。</p>
各委員	（異議なし）
基本目標4：住みたくなる環境を整える	
事務局	<p>「少人数教育の促進について、新たな各年度毎の事業目標として、全国学力・学習状況調査より、質問紙調査のうち、各授業における「授業の理解度」を設定しているが、「授業の内容が良くわかる」と回答した割合を80%として新たな目標を設定している。</p> <p>「関西国際空港を拠点とした広域的なPRの取組みの推進」について、平成28年度に泉州広域で新たな観光DMO創設に向けた取り組みを進めており、交流人口の更なる増加を図っていく。KPIについては、新たに広域的な視点もふまえて、訪日外国人における泉州の認知度や着地型観光の参加者数をKPIとして追加で記載している。</p> <p>「旧市民会館、図書館の活用」については、平成28年度に本市の遊休施設を有効活用すべく、旧市民会館・図書館の活用に係る検討委員会を開催するとともに、市民や事業者から広くアイデアを募集することにより、民間活力も活用しながら進めたい。KPIについては、内容が確定次第設定を行う予定である。</p> <p>「市内企業の住宅支援」についても、平成28年度に制度設計を行ったため、現在KPIの数値を整理している。</p> <p>「安全・安心なまちづくりの推進」については、具体的な事業目標を設定しており、交通安全対策に関しては、事業目標として、交通安全講習の参加者数を平成29年度から平成31年度までで累積1万人を目標とし、併せて、交通安全施設として自転車レーンを平成31年度までに500メートルに延伸していきたいと考えている。</p> <p>同じく「防災・減災の促進」について、毎年度、避難所開設訓練を新</p>

	<p>たな地区で順次最低一箇所、実施していくことを事業目標として掲げている。</p> <p>「防犯対策の推進」については、青色回転灯防犯パトロールの延べ参加人年間180人を目指して進めることを追加している。</p> <p>この章に関連する施策として、第1章に記載している「子育て世代ウェルカムステーションの整備」を挙げている。</p>
佐野委員	<p>住みたくなる環境を整えるというところで、まちの発展は私どもが関係している教育にかかっていると自覚して過ごさせていただいている。本市では54Pのとおり、子供達が快適に学習できる環境を整えていただいている。67Pにも記載がある少人数教育の推進だが、主に習熟度別の授業中心に府の加配教員をいただいているが、本市でも加配の支援をいただいている。若い先生が増えてきているので、教員の資質の向上も兼ねた研修の充実を図っている。本市の指導主事を派遣して現場で指導を行うというのはなかなか難しい、失敗が許されないので、本市の指導主事が頑張っているところである。新しく入れていただいたタブレットについても担当の指導主事が研修をしているとの報告をいただいている。</p> <p>英語については早くから、特区として認定してもらい、非常に順調に教育が進んでおり特に小学1年から、英語教師を派遣等していただき、充実した英語活動、英語教育が進んでいるところである。</p> <p>昔と比べても、そういう面では非常に優れていると思っている。学校教育課長が来られているのでそのあたりの報告をお願いしたい。</p>
事務局	<p>少人数教育の推進については、府から本年度19人の加配教員に来ていただいているが、市単費としても15時間の非常勤講師を5人認めていただき、各学校で少人数指導を実施し、また、早く進路が進んでも大丈夫な子供さんや、じっくりと丁寧に教えていただいた方がよい子供さんには、習熟度別という形で進めているところである。</p> <p>教育委員会からの指導主事の派遣については、佐野委員の発言のように、指導主事が失敗するというようなことは許されないという状況の中で全小学校を回って指導していただいている。また、退職の校長先生にも一緒にご指導にあたっていただいているところである。</p> <p>このようなことから、分かる授業を目指して、子供達が学力向上に向けて取り組めるような形で進めているところである。</p> <p>タブレットについても、小中学校に今年度より40台少し端末を配備</p>

	<p>し、指導主事中心に研究会も立ち上げ、活用し始めたところである。</p> <p>英語教育については順調にということであったが、55Pの英語能力判定テスト、これは英検と同じ業者がやっているところだが、中学校3校で中学校1年生5級レベル、中学校3年生3級レベルのテストをそれぞれ実施している。</p> <p>27年度までしか示していないが、平成28年度には中学校1年生の5級レベルが57.0%ということでもかなり向上している。</p> <p>ただ、中学3年生については、今年度30.3%と少し低下しているものの、中学1年生については、教育課程特例法、先ほど佐野委員の方からお話もあったが、小学校1年生から英語活動、外国語活動をスタートしており、このときの小学校4年生が今の中学生1年生の年代となっており、小学校4年生時に外国語活動の授業を受けた子どもがこのような成果をあげつつあると考えている。</p>
日野会長	<p>今の教育の話題について他の委員から何か意見などあるか。</p> <p>これは、質問だが少人数教育を推進していくとか、そういうところだと、KPIは点数ということになると思われる。一方、ここに全く出てこないのは、加配職員の話で、例えば職員を何名確保するとか、そういうものはKPIにならないのか。</p>
事務局	<p>教員の皆様をどういった形で市の中に加配するのかを書かせていただくのは重要と思うが、予算編成ということにも関わってくるし、予算状況が厳しい中で維持をしていけるかというところもあり、その点については検討課題としたい。</p>
日野会長	<p>少人数教育を進めると書いてあって、結局点数になっている。むしろ、一学年何人クラスを維持するとか、何か点数だけ言っていてよいのかという疑問が残る。教員の質を上げるとか、授業の質上げるとか、それによって理解深める、というところが見えない気がする。結果、点数までいかなければいけないということでもよいのか。</p>
事務局	<p>その関係で今回、授業の内容がよく分かるという項目を新たに付け加えた。現状では平成28年度小学校国語が80%、これは、達成しているが、算数については77.6%、中学校の国語、数学共に71.8%というところであり、まずは80%、もちろん100%に近づけるといのが教師の役目だと思っているが、それに向けて頑張っていきたいと考</p>

	<p>えている。</p>
日野会長	<p>数値化は難しいところだと思う。教育は対象が変わっていくし、学年によって波がある。毎年、上がったりが下がりというよりは、何年かの間隔でこういう風に上げていこうということが重要だと思うし、例えば、今の小学5年生が2年後に中学1年生になる、ということなので継続的に追いかけて、最初悪くてもだんだん良くなるといったような追跡できるような仕組みもあると思う。</p> <p>大学でもなかなか難しいが追跡調査をやっている、高校の時の成績と、入学した時の成績、卒業した時の成績と、就職後の状況まで追跡して、大学教育のあり方みたいなものを考えるということをやっている。</p> <p>なかなか、全部が全部難しいのでその中で課題が見つかったらいいのではないかと思う。良い人は良いが、悪い人を底上げするというような事もあるかと思うので、数値化はむずかしいと思うが、先程の話だと高石は割と積極的で進んでいるという佐野委員の話もあったので、このまま頑張っていければいいのかと思う。</p> <p>あと、旧市民会館・旧図書館の活用などもあるので、森委員何かご意見はあるか。</p>
森委員	<p>旧市民会館・旧図書館の活用ということで、昔から言っているが、高師浜駅の周辺に住んでいて、窓を開けたら高師浜線が見える。それで、旧市民会館・旧図書館の活用することによって変わるかもしれないが、今、高師浜線はお世辞にも満杯ということはまずない。乗客数は、朝夕の通勤通学の時間を除くとはっきり言って少ない。</p> <p>ただ、旧市民会館・旧図書館の北側にスポーツセンターがあるが、そこで試合やイベントがある時は、びっくりするくらい満杯になる。ということは、臨海スポーツセンターで試合やイベントがある時は、満杯になる。その南側にある旧市民会館・旧図書館に何かいいものを持っていくことが検討されている、私も委員会に入っているが、なにか良いものを持ってきて、建てるのか改装するのかまだ分からないが、そういう検討が上手くいけば高師浜線の乗降客は爆発的に増えると思う。</p> <p>僕ら高師浜に生まれて57年、高師浜線と共に育ってきたものとしたら、高師浜線がなくなるということは断じて困るし、結局鉄道が無くなれば、地域はさびれる。日本全国、鉄道が無くなればさびれている。地域の活性化のために、乗降客が増えれば人も増えるが、それにくっついてきて、物やお金も一緒にまわっていくので、是非いいものを選んで</p>

	<p>ていただいて、実際実行できるように早く、是非お願いしたい。自分も委員でいいものを引っ張りたいと思っている。</p>
事務局	<p>いま、森委員からもあったように、昔から良好な住環境、歴史的にも美しい海浜地区だった、旧市民会館・旧図書館として思い入れの詰まった施設を周辺の良好な住環境に配慮しながら、高師浜線の活性化、インバウンドの取り込み、地域への貢献そういったものを市の基本的な考えとして、一般の方や事業所からのアイデアを募集し、それらをその委員会で方針としてまとめていただく予定である。そしてその後、まとまった基本的な方針の実現に向け、事業者と対話をしながら実現に向けて進めていく。</p>
日野会長	<p>K P I をどう設定するのだが、文言だけ見ると、活用に向けた公募についてのことは書いてあるが、どのようなK P I をどうしようとするか、建設までの目標をたてるのか、出来てから後の利用人数を評価するのか、二段階になるかもしれないが、そういう観点でK P I を考えていただきたい。今のままだと数量的な目標が難しそうなので、民間の企画を含めて、P P P (パブリック・プライベート・パートナーシップ) などの新しい制度を活用して、出来るだけ利益と費用の関係から得するようにしようとか、第一段階はそういうものにして、第二段階では、良いものができたら利用者数が増えるので当然連動して高師浜線の乗降客が増えることが期待されるので、そういったところを二段階で考えていただくといった方法が良いと思う。是非、検討いただきたい。</p>
事務局	<p>松村課長が本日体調不良でご欠席のため、事前にいただいたご意見を発表する。</p> <p>空き家バンク制度についてとK P I 設定に関しての意見をいただいている。</p> <p>まず、空き家バンク制度については、前回の審議会において平成27年度が立上げということもあり実績値が芳しくない聞いていたが、空き家に関する様々な施策等を検討した結果、目標値を上回る成果が出ていると聞いている。それについて非常に心強く感じている、このまま順調に進めていただければと思う。</p> <p>また、K P I の設定に関しては、前回の審議会において会長の方からご指摘いただいたとおり、K P I の内、直接市で実施する事業目標を新たに設置した上で検証する必要があるのではないかという意見をいた</p>

	<p>だいた。それをふまえた内容で修正したときいている。松村課長としても、そのような評価には非常に賛成だということである。</p>
日野会長	<p>制度的なことについては、また、松村さんに問合せをしていただいたらいいかと思う。</p> <p>また4の項目について何か質問・意見は無いか。</p> <p>私の方から、少し気になるところがある。最後の安全・安心なまちづくりの推進について、交通安全講習参加者数10000人というのは高石市内で行われる講習の参加者数でそれでよいが、学校での交通安全教育というところに関して気になることが2点ある。28年度に大阪府が自転車に関する条例を制定して、保険の加入を義務化したことが大きく取り沙汰されているが、学校教育の充実ということに関係者の責務の中で、教育委員会を中心にやって欲しいということがある。府では毎年、学校の先生向けの交通安全教室を開催しているが、積極的な先生とそうでない先生と分かれているので、聞きっぱなしではなく、試験まではいかなくてもアンケートくらいはとった方がいいだろうということが話題になった。この教室をやって先生方にどれくらい効果があるのか評価したほうがいいということがある。</p> <p>もう1つは大阪府交通安全協会が中心に実施されている自転車指導員の制度がある。受講後に大阪府警察から指導員の認定を受ける仕組みになっている。兵庫県では講習はあるが認定が無い。そこで、認定を受けてもらって、その先生に交通安全教育を担当してもらおうというようなことをもっと進めるように、教育委員会や交通安全協会にお願いしているところである。ここで言う事故防止ということに関していうと、警察だけでなく学校の先生の役割ということがあると思うので、学校の先生に勉強していただいて、それを児童・生徒にちゃんと指導できるような仕組みを考えてもらう必要があると思う。</p> <p>堺市が、学校の先生に毎年何人かずつ自転車指導員の講習を受けるように進めており、研究室で調査をしたところ、受講者は内容がよく分かったので、子供に教えなければいけないという責任感と、教えることが出来るという自信がついたということであった。できればこのように、例えば先生の参加者数を毎年2人にするとか、あるいは府教育庁主催の交通安全教室に毎年何人か先生が参加するとか、そういった数字があってもいいと思う。それぞれの学校の方にも関連するかと思うが、教育庁にも問合せしていただいて、少し検討いただけたらと思う。</p> <p>もう一点は、交通安全施設として、自転車レーンの延伸ということが</p>

	<p>書かれているが、私個人としてはこれに懐疑的で、自転車レーンの整備は交通安全事業にはしないほうが良いと思っている。これは自転車利用環境改善のための道路施策と言った方がいい。なぜかと言うと、今はまだ見解が分かれているが、モデル事業で整備したところについて、あるグループは交通事故の減少効果があったと言い、別の調査では交通事故が増えたことが報告されている。自転車の重大事故は交差点で起きる。歩道を走ってしようが、車道を走ってしようが同じで、交差点で起きる。単路の場合には、歩道を走っている場合は歩行者とぶつかり、歩行者から見て危ないということはもちろんだが、そんなに無茶をしないので重大事故にならないが、車道に下ろしてレーンを走ると、当然、相手は車なので、接触すると重大事故になるかもしれない。交通事故は確率事象なので、量が増えれば事故の機会は増えるということは必然である。レーンにおろしたら、車とぶつかる機会が増えるので事故が増えそうだということにも一理ある。</p> <p>レーンについては青く塗っているが、車のドライバーに対して、ここは青く塗っているので気をつけなさいという警告の効果はある。その分事故減も期待される。今はまだ増減は定かではないので、規制や指導を徹底して安全確保できてくれればいいが、レーンを作ったらそれで安全確保できるというふうに考えるにはまだならないほうが良い。むしろ、何か起こりそうであれば、それに対してどんな安全対策をするか考えた方がいいと思っている。これはこれで良いが、少し注意してもらったかどうかと思う。</p> <p>この背景には、十年以上前に大阪府の交通安全、施策の中で車と路肩を併走する対向の二輪車等との右折事故や、併走左折車による巻き込み事故が多発し、大阪中心に路肩縮小対策が進められてきた。自転車レーンは、その路肩走行の復活とも言える。</p> <p>大阪府の道路交通安全環境推進連絡会議の中でも、このことについては懸念が残るため、右直事故、左折事故の防止対策は追加で是非考えておく必要があることを発言させてもらった。</p> <p>そういう意味では、これを作ったらどうなるかということも含めて検討していただければと思う。但し、これを書き換えてくれということではない。</p> <p>基本目標4について、他にになにか意見はあるか。</p>
宮崎委員	<p>自転車レーンの件について、実は同じ意見であって、危険になったよという地域もあれば、安全になったという地域もあり、目標として、1</p>

	<p>500メートル自転車レーンをつくと目標に書いているが、安全を優先しないと、目標1500メートルを作るのでまあええかと言う気持ちだけで作って欲しくない。1つは自転車に乗る人のマナーが向上していないことである。今、自転車に乗る人への教育がなかなか難しいということを前提にして考えると、車道に下ろすと重大事故に繋がる可能性がある。事故が起きる時は突然自転車が車道に出て方向転換するといった行動があったりする。私も自転車に乗るが、左に行きたいなと思っても左に指示を出すわけではない。出さなければいけないが。先ほど、路肩を交差点に近い部分でしぼったという話があったが、それも1つの考え方かと思う。直線部分のところでは、車道に下ろすと車との接触が問題があるが、例えば歩道を走らした場合には、信号の無い交差はどうすればいいかという点も含めて検証が必要だと思うが、もう少し安全と言う部分を優先しながら検討していただきたい。</p>
<p>日野会長</p>	<p>整備した後の効果の検証追記していただければ良いのではないかと。つまり、選んで整備しているので、もともと自転車が多いところ、そういうところなので、前よりも事故が減ったということがあればそれはそれで良いことかと思う。もし増えたりすると追加対策を考えなければいけないので、整備後のデータで効果評価するというような事をここに書いていただくにこしたことはないが、書けなくても、できればそういうもの残しておいていただきたいと思う。</p> <p>全体としてもモデル事業が終わった後、十分な検証期間がなかなか取れていない。事故だから、前後三年くらいの期をは取らないと比較できない。今、それぞれの道路管理者や研究者の方々がデータの取れる所だけで、それぞれ分析しているので、増えた、減ったと色々あるようだ。そんなところで、実際には現地で市民の皆さんが安全に通行できるような仕組みを作らなければいけないので、どれだけ作ればいいのかということではなく、効果評価を念頭においていただきたいと思う。</p>
<p>森委員</p>	<p>73Pの安全・安心なまちづくりの推進の2番防災・減災対策の推進について、意見を述べたい。</p> <p>多種多様な訓練の実施、推奨、支援を進めるとある。一般質問の時にも言ったが、避難訓練を夜間にやってはどうか。いつも昼間やってるのはそれはそれでいいが、昼と夜とでは全然状況が違う。照明灯はあるものの、夜は真っ暗である。災害は夜起こることも十分考えられるので、一度、検討されたい。</p>

日野会長	<p>多種多様が何を意味するのか良く分からないので、その中の1つとして提案いただいたと思う。</p> <p>できれば、多種多様を例えばこういうようなものという風を書いていただくと、分かりやすくなると思う。</p> <p>夜間の場合は限定してやらないと安全性の問題もあると思うが、代表者の方に集まってもらってやるとか、その方々が地域なりで夜起きた場合はこうすると指導するとか、そういうこともあろうかと思うので、検討いただきたい。</p> <p>最初に確認させていただいたように、毎年改定しつつ、K P I とそれに関連するものについては最新情報を加えていただいて、その変化について検証する。</p> <p>それからもう1つは目標設定の話である。目標がもう達成できているといった話が松村委員からもあったが、結局、数値目標が31年度となっているものの、それまでに達成できたらどうするのかということである。大学でも最近設置団体から言われて年度の計画と6年間の計画をたてて、都度の評価と見直しを求められている。その際、目標を達成しているものは、目標達成済みとして、新たに必要なものがあれば、また別途追加するということになる。この計画のようにK P I そのものが変化するが、それはもともと目標を達成するための指標なので、その目標が達成できたらどうするのか、目標値とK P I の関係について整理していただければと思う。</p> <p>例えば、目標が達成されても、各施策のK P I がまだだったらもう少し頑張るとか、必ず期待値に対応するわけではないので、その場合はK P I の目標値をワンランク上げるというようなこともあろうかと思う。その辺りがまさにP D C A の目指すところかとも思う。もう1つは31年度以降については、何年計画にするのかということである。最近は立地適正化計画などの都市計画上の新しい計画も出てきている中でいうと、総合計画は10年とか20年ということになっているが、総合計画や都市計画マスタープランそのものも、むしろ、緊急的に策定される計画によって、変えるということが必要かもしれない。</p> <p>そういう長期的な計画の中で、こういう計画をどう位置付けるのかということについて、国あるいは府とも相談いただいて、位置づけをもう少し明確にさせていただいた方が、我々委員としても考えやすいと思うので、その点についてはご留意いただきたい。そういったことを検討いただきたい旨を委員の総意としてよろしいか。</p>
------	--

各委員	(異議なし)
事務局	本日は長時間にわたりありがとうございました。いただいたご意見に関しては事務局で取りまとめさせていただきます。